

消防団員の東日本大震災

災害史研究者 北原 糸子



はじめに

東日本大震災の死者は2万人を超え、今なお2,000人を超える行方不明者が存在する。震災当時、逸早く現場に駆け付け、現場の惨状を目にしたのは、日ごろから地域に密着して活動してきた消防団員であったが、その生々しい活動の記録が『消防団の闘い—3.11 東日本大震災—』（2014年11月、近代消防社）としてまとめられた。これは、震災が起きた2011年の7月～10月にかけて、まだ鮮明な記憶の残る時期に行われたインタビュー集である。

わたしは単なる一災害史研究者に過ぎないが、明治三陸津波（1896年）や昭和三陸津波（1933年）で津波に襲われた岩手、宮城の村々がどのように再生、復興してきたのかを津波碑や現地に残された資料あるいは集落の聞き取りなどを通じて20年ほど前から調査をしてきたが、東日本大震災での被害の甚大さに衝撃を受け、再び現地調査に入った。被災自治体の聞き取りのなかで、消防団は、自衛隊の到着以前に避難者の誘導、避難所への搬送、さらには瓦礫撤去と同時に発見される遺体の収容に従事せざるを得なかったと聞いたことがある。本書の第2章「消防団員の活動」に収録された内容は、市町村の消防分団の実際の活動からそれぞれ2名の方々にインタビューしたもので、少なからざる団員の殉死など、他では聞くことのできない生々しい実態を伝えるものであった。これまで調査してきた両県の市町村などと重なり、災害発生時の現場ではこうであったのかと改めて、消防団員が置かれた過酷な状況に衝撃を受けた。

今回の津波災害で岩手県に倍する死者が出た宮城県沿岸部の市町では、各自治体の火葬場も被災し、電気や燃料が欠乏するなかで予想外の大量の死者の火葬が追いつかず、収容遺体の腐敗状況が深刻化し、他市町の火葬場へ搬送、あるいは土葬（仮埋葬）後に再び掘り起こして火葬後埋葬するという手順が採られた。この震災では、問題はそれだけに終わらなかった。警察による検案後、遺族に引き渡され火葬された遺骨を埋葬すべき墓地・寺の流失や倒壊などで埋葬できないという事態に及んだのである。こうした災害による大量死がもたらした事態、すなわち、死者の発生、遺体処理、火葬、埋葬に至る一連の問題に、さらに津波による墓地流失・寺院倒壊という事態が重なり、この間、死者供養に携わる僧侶の読経ボランティア、寺院の檀家以外の遺骨預かりなどまで及んだ。深まる一方の遺族の嘆きに、宗教の社会的役割が目に見える形で表面化し、日本社会が直面する根深い課題も浮き彫りになったのである。

すでに東京消防庁による『東日本大震災記録集』などもあり、屋上屋を重ねる憂い無きにしてもあらずだが、統計的な処理によってまとめられた概要には個別の具体的な事実

は汲み上げられない。あくまでも個別的ではあるが、『消防団の闘い—3.11 東日本大震災—』(以下では『消防団の闘い』と略)に収録された現場で奮闘した団員たちの姿から、わたしたちは何を学ぶべきか、今なにが問題となっているのかを考えてみることにしたい。

1. 消防団員が直面した現実

『消防団の闘い』の岩手、宮城両県の消防団の報告では、まずそれぞれの自治体の人口、世帯、ついで死者数、行方不明者、全半壊戸数など数値が挙げられ、団員の所属する分団の管轄範囲や団員数、組織など、日常の活動基盤が伝えられる。また、報告者がどういう環境下で、東北地方太平洋沖地震の発災を迎えることになったのかが理解できるように構成されている。

ほとんどの報告者が口をそろえて、経験したことのない激しい揺れに「これはただ事ではない」と感じたという。直ちに地元にいる団員たちはそれぞれマニュアル通りに水門閉鎖に向かうが、揺れによる門扉のゆがみなどで苦勞した。また、水門に向かう途中で避難者の誘導や救助、瓦礫に道がふさがれ広報活動も十分にできない困難はどの地域でも発生していた。この段階ですでに広報車のまま津波に巻き込まれたり、いくつもの水門閉鎖にポンプ車で向かう途中犠牲になった団員など、初期の緊急対応時に団員の犠牲が多く発生していた。しかしながら、携帯電話が通じない、発信機が故障、電源がないなどのために、情報が得られない状態が続いたことは活動に大きな支障をきたしたと団員が口々に指摘している。

引き波の後に津波が次々と何回も押し寄せる危険のなかを、避難者を搬送するなどの活動が続くが、明けた翌日には瓦礫に覆われた道の啓開が市役所や消防団本部などから要請されるものの、水が引かないことには作業ができない。さらに、瓦礫の質、量とも想像を超え、重機がないことには撤去もできない状況であったという。地元の建設業者などから重機を提供されて道路の啓開が可能になる場合などは幸運の事例であった。また、火災もあちこちで発生していた。テレビ報道を通じてしか、震災当初の様子を知ることができない外部の者には、この事実は意外であった。気仙沼など、何日も燃え続けていた映像などはテレビ画面で何回も放映され続けたが、マンション、個人住宅、山火事など、各所で大なり小なり火事が発生したが、延焼を防ぐにも水がないという事態になっていたことなどについての報道はなく、外部の者には想像もつかない事実であった。

瓦礫を撤去するなか多くの遺体を発見することになるが、遺体の取り扱いについては、それ



押し寄せる津波

ぞれの分団での取り決めは区々であった。自衛隊の到着が早かったところと、そうでないところでも、分団の活動には大きな違いが出た。しかし、概ね千人規模の死者が出た大槌町、釜石市、陸前高田市、気仙沼市、石巻市、女川町、東松島市などでは、ほとんどが「団員が行うべき仕事なのか」という疑問も持ちつつも、遺体捜索、収容などについてやらざるを得ない事態に追い込まれている。この間、団員の自宅も流出し、なかには妻、息子、孫など親族が津波に流され行方不明になったケースも少なくないが、そうした悲劇を内に抱えつつ団員としてのやるべき活動に従事したことも言葉少なに語られている。

2. 瓦礫撤去、道路啓開、遺体捜索

前章まで消防団が直面した問題をひと通りみてきたが、ここでは、もう少し具体的な問題を『消防団の闘い』から紹介しておくことにしたい。

約半世紀前のチリ津波を体験した60代の団員が多く、当初は団員自身も津波は来ても足元が水につかるぐらいかと考えていたという。しかし、そうした経験がある住民はなかなか逃げようとはせず、翌日には家ごと住民が居なくなっていた例も珍しくはなかった。そうした状況下では、すでに多くの遺体が発見されることになるが、安置場所も整わないうちは毛布などを掛けて安全な場所へ移動させておくしか手がなく、否応なく遺体の収容、安置所への搬送などに従事することになった。東日本大震災では、被災地が広域にわたり、現場から自衛隊の出動を依頼しても直ちに伝えられたわけではなかったため、消防団や自治体職員など、地元で対応可能なところがやらざるを得ない状況だったのである。

■瓦礫撤去には企業の重機

しかし、幸いなことに、瓦礫の撤去に地元の建設会社などから重機の提供がある場合には、効率的に作業が進行した。例えば、大船渡市（第10分団）では隣の住田町林業会社から重機3台、建設会社からダンプ車などの提供を受け、12日、13日から現地入りした自衛隊とともに行方不明者を捜索し、3月末には一段落している。しかし、死者、行



津波による被害

方不明者併せて1,800人にも及んだ陸前高田市の場合は、自衛隊が当初の予定通りには到着せず、その間の1週間ほどは消防団員が林業会社から借りた重機5台などを操作して道路の啓開を行っている。被害の少なかった山間部からは、集中的に死者が発生した高田町へ通り、瓦礫撤去、遺体捜索が4月30日まで続いた（横田地区）。まさか自分たちが遺体捜索をするとは思っていなかったが、身内を亡くし

た人が多く、早く見つけてあげたいという思いで捜索したのだという。

気仙沼の場合には、団員は地域の人と顔見知りで遺体捜索は辛いので中止をお願いしたという。4階建ての町役場が水没した女川町では、7分団のうち第3分団（浦宿地区）以外は、消防団としての活動ができないほどの甚大な被害であったが、和歌山県の緊急消防援助隊の到着後には遺体捜索を任せ4月22日



岩手県大船渡市

に終了している。平成の大合併で矢本町と鳴瀬町が合併した東松島市では、犠牲者が野蒜地区に集中し、大曲浜や野蒜新町地区は全滅、死者は1,100人を超えた。宮古地区へ通じる橋の崩落で宮古地区が孤立したことや、指定避難場所はすべて被災するという事態のなか、団員は奮闘、食べ物を口にしたのは3日目、家族の安全を確認できたのも1週間後であったという。しかしながら、団員のこうした状態はいずれの被災地でも珍しいことではなかった。

■大川小学校の捜索

被災自治体としては死者3千人以上、行方不明者5百人以上を出した石巻市の誰もが知る大川小学校の悲劇の現場は、北上川の河口付近を管轄する石巻市河北消防団の担当域であった。同市の河北地区は水害常習地ではあったが、ハザードマップでは安全地帯。にもかかわらず、大川小学校のある釜谷地区では169人死亡、24人の行方不明者がでた。釜谷地区より海側の北上川河口に立地する長面地区で、むしろ死者・行方不明者は90人ほど少ない105人であったという。石巻市河北消防団はまずは生存者の避難を優先して船で運び、救急車で病院や避難所へ搬送した。13日からは170～180人の全団員が集結、重機も16台以上が集まり、大川小学校の生徒の捜索に当たった。小学生の足ではそう遠くに行くはずないということで山狩りを中心に捜索、この段階では、子供たちはまだ生きていたと思っていたという。20日間以上相当数の団員が入って、ほぼもう人はいないと確認できるまで捜索したという。こうした遺体捜索は4月30日までで終了としたが、5月、6月の土日には大川小学校の山際から長面地区まで全部を捜索、結局大川小学校児童数108人のうち、生存者34人を除く、70人の死亡確認、4人が行方不明、教職員13人のうち3人が助かり、9人死亡確認、1人が行方不明という結果に終わった。8月28日までの捜索で延べ4,800人の団員が活動したという。

■被災現場のあれこれ

東日本大震災の消防団員の体験談のなかには、一般の新聞などでは掲載されない現場の実際も語られている。一つには盗難が多く発生しているという事実だ。例えば、流出した金庫を1ヶ所に集めておいたが中身は全部抜き取られていた、あるいは放置された

車からガソリンを抜き取る例などは珍しくなかったという。こうした事態には当然、消防団は巡回して地区の治安を守らなければならない。

地域行政の拠点である役所が津波の直撃を受け、水没まで行かなくとも浸水した場合には、団員がポンプで排水作業を行った。避難所へ逸早く避難した住民たちの食糧確保もままならず、備蓄品を配布するなどの役割、あるいは支援物資を避難所へ配



支援物資の積み込み

送する役割も団員が担った。役場が水没して職員が多数亡くなった南三陸町では内陸部の登米市に避難所の確保を依頼、登米市中学校の体育館に370人が避難、自治会を結成して生活ルールを決め、1ヶ月を過ごすことができたという。テレビでこの事実が放映されると、たくさんの援助物資が届いた。こうした経験から、沿岸部と内陸部の日頃からの地域的連携が重要なこと、テレビで全国に窮状が知れ渡ると、たちまち支援物資の流れが変わったことなどが報告されている。自治体に応募する義援金の差にも同様な事情が作用していることは度々被災地で聞いている。

3. これからの消防団

東日本大震災で消防団としての活動を経験したことについては、大変なことであったが地域に役立った自らの行動を是とする評価をしている人が多い。しかし、これほどの災害に対して消防団として求められている活動内容からすれば、極めて貧弱な装備しか備えていない不備を嘆く声は大きい。たとえば、通信機器が機能せず、情報が全く把握できない。せめて双方向の通話ができる通信機器が必要だという意見や、アルミ製のボートなどの救助用具の要望などである。しかし、基本は、若い団員が入団してこない現状だという。

因みに『消防団の闘い』のインタビューを受けた人々の年齢や団歴が記されているが、分団長などの立場にいる方々からの聞き取りが中心であったため、比較的高齢ではあるが、年齢層は70代1人、60代16人、50代21人、40代6人の計44人、団員歴は30年から35年の間に最も集中する状態である。今やベテラン揃いだが、次世代を担う人を育て地域を守る仕組みの存続への危機感が募る現状だという。農業、漁業、造園業、建築会社経営など地元で職場を持つ人も分団長レベルでは多いが、団員の多くはサラリーマンで、職場は地元から離れている人たちだという。したがって、非常の際の集合は限られた人数になることは必定、東日本大震災の場合にはまずは詰所に駆け付け、水門閉鎖に向かう人数は限られていた。



岩手県陸前高田市

おわりに

最初に触れた遺体のその後についてここで補足しておきたいと思う。というのは、消防団の人々が否応なく向き合わざるを得なかった遺体のその後を引き継いだのは行政の職員であった。かれらもまた大きな苦悩を背負ったからである。特に大量の死者が出た自治体では火葬場も機能せず遺体を火葬できないまま、身元不明遺体の深刻化する状態を放置しておくわけにいかなかった。個々の自治体の判断に任されたものの、一旦仮埋葬（土葬）という処置を取ったケースも少なくなかった。遺族への配慮から多くの自治体は、こうした事実を自治体が発行する総括的記録集などにまとめていない。記録がないわけではないだろう。しかし、担当者が思い出すことさえ悩ましく、まして記録に残すなどの作業に関わりたくないという事情を理解できないわけではない。

しかし、これまでの多くの災害で死者がどのように葬られてきたのかが記録されたものは極めて少ない。社会の関心がそこへ向けられてこなかったという事情もあるだろう。「死」をおろそかにしたということではない。むしろ、親族や地域のなかでカバーされ、社会的に問題化するようなことにはなかったという方が正確かもしれない。しかし、今やかつてのように、家族、親族の「死」を共に弔う仕来りも途絶えがちであり、地域の繋がりも薄れ、「死」は社会から隠されていく傾向が強い。

わたしが『消防団の闘い』を高く評価したい理由はこの点に関わる。東日本大震災の被災現場でさまざまな困難に立ち向かい、遺体に向き合わざるを得なかった消防団員の体験が事実として率直に語られ、記録されていることが極めて貴重だと思えるからである。

なお、本書には被災三県のうちの福島県の消防団員の報告も収められ、相馬市、いわき市、新町などでは津波による遺体収容についての団員の活動が報告されているが、放射能汚染問題も含め、関連死が千人を超えるなど、岩手、宮城とは異なるも問題も孕む。私自身が福島県の被災地での聞き取りをしていないことから、岩手、宮城両県の報告に限ったことをお断りしておきたい。